



トピックス

2022年3月7日

ウクライナ紛争と世界：米欧、中国、日本の難しい選択

緊張は長期化へ？

ウクライナでの紛争がどうなるのか、明確なことはわかりません。とはいえ、金融市場は、まだパニックには陥っていません(図表1)。それでも、緊張の長期化はおそらく避けがたい、と言わざるを得ません。

ただ、ロシアのプーチン大統領の自信は、やや揺らいでいるはずですが。ウクライナは一気に制圧できる、という目論見が外れているからです。進軍を阻んでいるのは、ウクライナ人の頑強な抵抗のほか、ロシア軍の低い士気です。ロシアの多くの軍人は、なぜ隣国と戦わねばならないのか、理解に苦しんでいます。

米国の国内事情

紛争の行方を結局決定づけるのは、プーチン氏の意向です。とはいえ、ウクライナの抵抗力も、事態を大きく左右します。さらに、紛争に対する米国や欧州、中国など主要国・地域の対応も、極めて重要です。

米国のバイデン大統領は、困難な判断を迫られています。民主主義 vs 専制主義との図式を好む同大統領としては、専制的なプーチン氏を、厳しく非難せねばなりません。しかし、対ロシアの経済制裁でエネルギー価格がさらに高騰すれば、インフレが米国民を苦しめます。そのため一層の制裁には、まだ慎重です。

欧州の死活問題

エネルギーに関して、ロシアへの依存度がとりわけ高いのが、欧州連合(EU)です(EUの天然ガス需要に関し、ロシア産は約3~4割)。それだけに、ロシアへの対応は、EUにとって悩ましい限りです。

とはいえ、EUはロシアに近接しているため、戦場の拡大を防ぐのが死活問題です。また、人権尊重といった点でも、EU主要国は、米国以上に熱心です。このためEUは、結局、ロシアのエネルギー産業に対する制裁に踏み切るかもしれません。そうなれば、ガスや原油などのさらなる高騰をもたらすでしょう。

中国と世界秩序

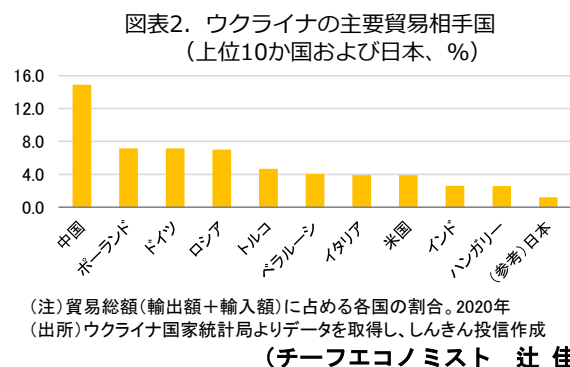
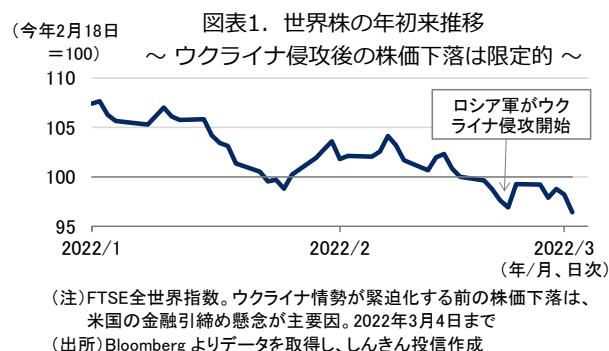
中国とロシアの関係は、より複雑です。米国への反発といった点で、ロシアと中国は「同志」です。よって、米欧とロシアの緊張がさらに高まれば、中国は、ロシアからの天然ガス輸入などを増やすはずですが。

しかしながら中国は、ロシアと完全に歩調を合わせるわけにもいきません。中国は、ウクライナと親密な経済関係にあるからです(図表2)。また、経済超大国という中国の現在の地位は、経済のグローバル化に乗って得られました。このため中国は、世界経済の現行体制を、ロシアによって乱されたくないのです。

日本は武装強化？

日本については、今般の紛争への影響力は大きくありません。ただ、逆に、紛争が日本に及ぼす影響には要注意です。例えば、不穏な国際情勢を受けて、国内の武装を強化すべきという声が大きくなり得ます。

そのようにこの紛争は、思想・政治・経済・軍事などあらゆる面で、世界各国に対し困難かつ重大な選択を迫ります。よって、戦闘がロシア・ウクライナ間に限定されたとしても、自国にはあまり関係がない、とは言えません。したがって、金融市場でもまだ多くの波乱が生じる、と予期しておいた方がよさそうです。





＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。